**校長　大森　孝志**

**平成31年度　学校経営計画及び学校評価**

１　めざす学校像

|  |
| --- |
| 予測困難な時代に一人ひとりが未来の創り手となるために１　生徒の豊かな人間交流を促し、広い視野を持つ、健全な社会人、国際人としての成長を図る。２　地域コミュニティを支える良識ある市民を育てる。 |

２　中期的目標

|  |
| --- |
| ｱ　基本方針卒業時に生徒が身に付けていること・自ら考え、行動する力・人を思いやる気持ち・多様な人と協働できる力・基礎、基本を土台とした、思考力、判断力、表現力・挨拶の習慣・読書習慣そのためにｲ　確かな学力の育成1. カリキュラム委員会においてカリキュラム・マネジメントを確立し、新学習指導要領などで求められる力を育てる。
2. 各教科等の内容を相互の関係でとらえ、３年間で生徒たちが必要な資質・能力を身につけることができるように総合学科としてのカリキュラムを実施する。また新課程に向け新カリキュラムを検討する。
3. 「何が身についたか」の評価方法を検討する。
4. 授業改善に取り組む。主体的・対話的で深い学びを通し、思考力・判断力・表現力を高めるようにする。

ｱ　わかりやすい授業を行う。ｲ　生徒が考える授業を行う。（思考力、判断力）ｳ　生徒同士、教員とのコミュニケーションを大切にする。（表現力）ｴ　基礎的、基本的な知識及び技能を確実に身につけさせる。ｵ　話し合い、調べ学習、発表、実験、実習、地域貢献等を通して、考える力・まとめる力・発表する力等を育成する。そのためにｶ 公開授業、研究授業、授業見学、研修、授業アンケートなどを活用した授業改善に組織的に取り組む。ｷ 生徒一人ひとりの能力や特性（ニーズ）に応じた個別学習や協同学習を展開し、より意欲的で深い学びを実現するため、授業力アップチームが中心となり、普通教室や各種特別教室におけるICT機器を活用した授業の研究を進める。ｸ　 生徒自身が自ら学び、授業以外でも学習できるように取り組む。※授業アンケートにおける「興味関心が持てた」「知識技能が身についた」の第一評価を15％UPさせ2021年度に50%以上（H30年度35%,38%）にする。※学校教育自己診断（生徒向け）での「教え方に工夫をしている先生が多い」の第一評価を15％UPさせ2021年度に36％（H30年度21％）にする。ｳ　生徒の「やる気」スイッチをオンにする1. 効力感、達成感の育成
2. 教科や教科横断的な行事などの中で自己表現をしたり、認められたりする場を広げる。
3. 教科学習と学校行事、部活動等の活動との両立を支援するとともに部活動参加率70％以上をめざす（H30　68%）。
4. 小学校、中学校、大学との連携を深める。また地域ボランティアなどの貢献活動を持続する。
5. 生徒が多様性を認め、お互いを尊重するため、人権尊重の意識や道徳的な態度を育む取組みを充実させる。
6. キャリア教育の推進、キャリアアンカーの形成
7. 進路部・教務部・学年を中心に教科とも連携を図り、３年間を通じたキャリア教育を充実させる。
8. 日々の学習、フィールドでの発表や研修などを通して、自分の進路や生き方を考えられるようにする。
9. 進路実現の支援: 4年制大学進学希望者の4年制大学への進学率を90％以上にする。就職希望者の就職率を100％にする。
10. 資格取得の推進

※学校教育自己診断（生徒向け）で「授業で発表する機会がある」の第一評価を、2021年度までに50％（H30年度38％）にする。「ガイダンスは分かりやすい」の第一評価を、2021年度までに50％（H30年度41％）にする。「進路や生き方を考える機会がある」の第一評価を、2021年度において50％以上を維持（H30年度53％）する。ｴ　安全で安心な魅力ある学校づくり1. 生徒の規範意識を醸成する
2. 基本的生活習慣の確立と規範意識の醸成に努める。
3. 生徒が自分で判断して自らの行動を律することができるようにする。
4. 生徒が安心して学校生活が送ることができるように、個々の生徒への支援体制を強化する。
5. 課題のある生徒についてＳＣと緊密に連携し、生徒情報交換、ケース会議等を実施し、教員、養護教諭等が協力しながら指導方針を明示していく。
6. 保護者連携・地域連携を一層推進していく。
7. 働き方改革

※学校教育自己診断（保護者・生徒向け）での「何かあれば相談できる先生がいる」項目の第一評価を、15％UPさせ2021年度までに保護者向け41%（H30年度26%）、生徒向け49%（H30年度34%）にする。ｵ　グローバル人材の育成1. 日本語指導の必要な帰国生徒・外国人生徒の指導
2. 出身中学、母語指導者等との密接な情報交換を日常的に行い、渡日・外国人生徒の指導を行う。
3. 日本人生徒との交流の促進
4. 国際交流の推進
5. 生徒の短期語学研修の実施（英語圏、中国語圏、韓国語圏）
6. 外国の学校との相互交流の実施

※語学研修の回数を年１回行い、参加者を10人程度(H30年度12人)維持する。 |

【学校教育自己診断の結果と分析・学校運営協議会からの意見】

|  |  |
| --- | --- |
|  |  |
|  |  |

３　本年度の取組内容及び自己評価

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 中期的目標 | 今年度の重点目標 | 具体的な取組計画・内容 | 評価指標 | 自己評価 |
| イ　確かな学力の育成 | 1. 新カリキュラムの検討
2. 各教科を中心とした授業改善
3. 主体的、対話的で深い学びをめざす
 | 1. カリキュラム委員会で次期指導要領の内容の研究、新カリキュラムの検討をする。

ｱ・わかりやすい授業を行う。・生徒が考える授業を行う。・生徒同士、教員とのコミュニケーションを大切にする授業を行う。・基礎的・基本的な知識及び技能を確実に習得させる。ｱ・ICTなどの活用・生徒自身の発表の機会を設ける等授業形態の工夫をする1. 教員相互の授業見学と研修

・教育実習期間に合わせた教職経験年数が浅い教員による授業見学及び研修の実施1. 自主的な学習の推進
2. 授業以外の学習時間を前年比10％以上の増加を図る。
3. 読書習慣を身につける
 | ｱ　カリキュラム委員会実施回数10回ｱ・職員研修1回以上次期指導要領につながるシラバス・授業計画の作成率90%以上を維持（H30,100%）ｱ　授業アンケート「知識や技能が身に付いた」第一評価43%以上（H30,38%）ｱ・生徒自己診断「教え方を工夫している先生が多い」第一評価　26%（H30,21%）「授業で発表する機会がある」43%（H30,38%）ｱ・教員自己診断「指導方法の改善・工夫が行われている」第一評価16%（H30,11%）1. 学習時間目標　１年生30分（H30　29分）２年生30分（H30　26分）
2. 具体案が出てくるかどうか。
 |  |
| ウ　生徒のやる気スイッチをオンにする | 1. 効力感、達成感の育成
2. キャリア教育の推進
3. 進路実現の支援
4. 資格取得の推進
 | ｱ　部活動参加率を上げる。　部活動の説明会などを充実させ、全学年の生徒の部活動の加入率を高める。ｲ　地域連携　地域の小中学校への出前授業や、他の機関と連携して地域に根差した学校とする。1. 「産業社会と人間」から始まる３年間のキャリアプランの作成・２，３年生のキャリア教育の充実
2. 生徒が選択を通じて自己実現を図るガイダンス機能を充実する。
3. 多様な学びの中で形成した個々の力を最大限に発揮できるよう、生徒が最後まで努力することを支援し、希望進路の実現を図る。
4. 生徒が資格取得の意義を理解できるように生徒に積極的な働きかけを行う。
 | ｱ　加入率70%以上(H30　66%)ｲ　市内小中学校や地域諸機関との連携の継続ｱ　自己診断「進路や生き方を考える機会がある」第一評価50％以上を維持（H30、53％）ｲ　自己診断「ガイダンスはわかりやすい」第一評価46%（H30、41%）ｱ　3学年当初の4年制大学進学希望者の4年制大学への進学率を80％以上にする。就職内定率100%を維持1. 受験者数の維持
* 漢字検定受験者数150名（H30　132名）
* 英語検定準2級以上（CEFR　A2以上）の生徒数50名（H30　45名）
* 選択したフィールドに関する資格試験の受験率（パソコン検定など80%以上）
 |  |
| エ　安全で安心な魅力ある学校づくり | 1. 生徒の規範意識の醸成
2. 課題のある（困り感のある）生徒の支援
3. 保護者連携・地域連携の一層の推進

(4)働き方改革 | ｱ　規範意識を持たせる。生徒が指導の目的を理解した上での指導の実践ｲ　情報リテラシーの育成。特にＳＮＳの利用について、リテラシーを高める。ｱ　軽微なことでも生徒についての情報を共有する情報交換会を継続実施ｲ　生徒相談室を充実させるなど相談体制の充実を図るｱ　保護者連携の推進のため、メールの一斉配信など確実な連絡を行う。ｲ　災害等非常時に備え、全生徒にメール配信システムを登録させる。ｱ　会議でのペーパーレス化を進める。 | ｱ・自己診断「制服・遅刻・頭髪指導は適切である。」第一評価37%（H30,32%）・自己診断「先生の指導は納得できる」第一評価33%（H30,28%）ｲ・生徒向け研修の継続ｱ　支援・教育相談委員会を月1回程度開催ｲ　自己診断（保護者・生徒向け）での「何かあれば相談できる先生がいる」第一評価を保護者向け31%（H30、26%）、生徒向け39%（H30、34%）ｱ　保護者メール配信システムの維持。またそれにより、教員の保護者連絡の負担を一部軽減する。ｲ　生徒全員の登録ｱ　具体案が出たか |  |
| オ　グローバル人材の育成 | 1. 日本語指導の必要な帰国生徒外国人生徒の指導
2. 国際交流の推進
 | 1. 合格時からの指導の充実
2. 生徒の短期語学研修の充実
3. 外国の学校との相互交流の実施
 | 1. 高校生活が円滑にスタートできるよう合格決定後から早期の支援を継続実施する。
2. 短期語学研修参加者10名程度（H30,12人）
3. 交流受入数1校以上（H30,１校）
 |  |